

基本項目

火災予防

- ～出火件数・火災による死者数～
- ～主な出火原因別の出火件数～
- ～住宅火災件数・死者数、住宅用火災警報器設置状況～

救急体制

- ～救急業務の実施状況～

救助体制

- ～事故種別救助活動件数～
- ～事故種別救助人員～

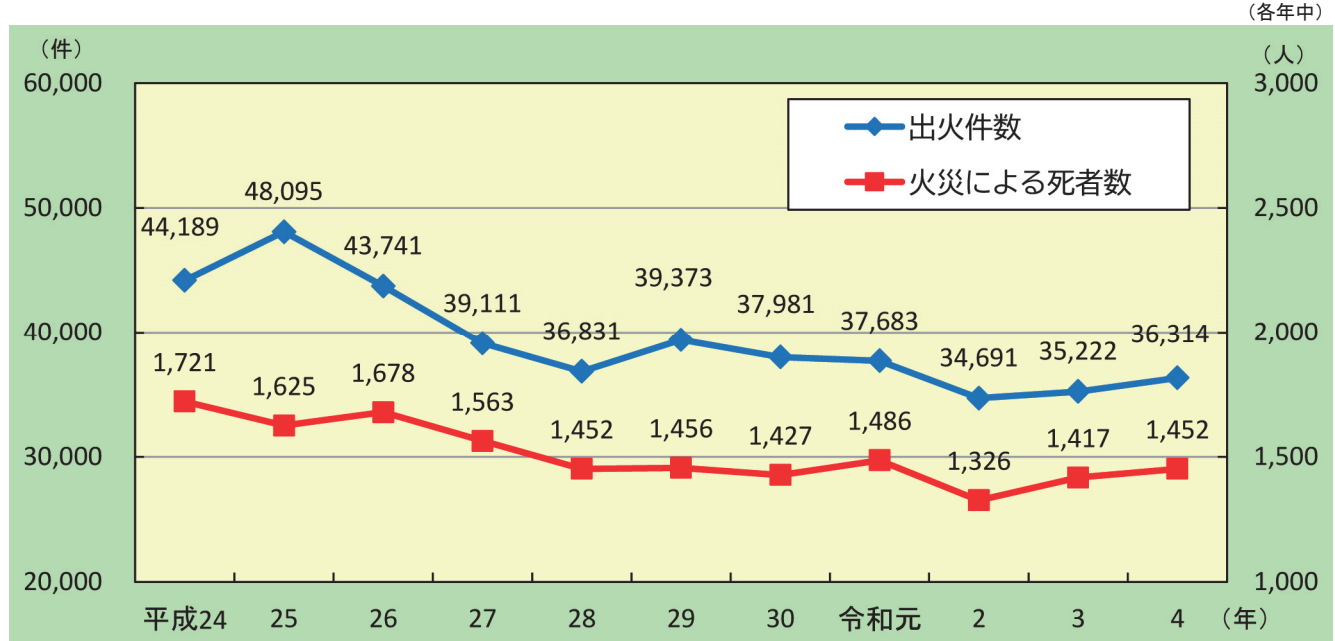
消防体制

- ～消防組織～
- ～女性消防吏員数・割合の推移～

火災予防 ～出火件数・火災による死者数～

- この10年間の出火件数と火災による死者数は、おおむね減少傾向。
- 令和4年中の出火件数は3万6,314件（前年比1,092件増加）であり、10年前の82.2%。
- 火災による死者数は1,452人（前年比35人増加）であり、10年前の84.4%。

【出火件数及び火災による死者数の推移】

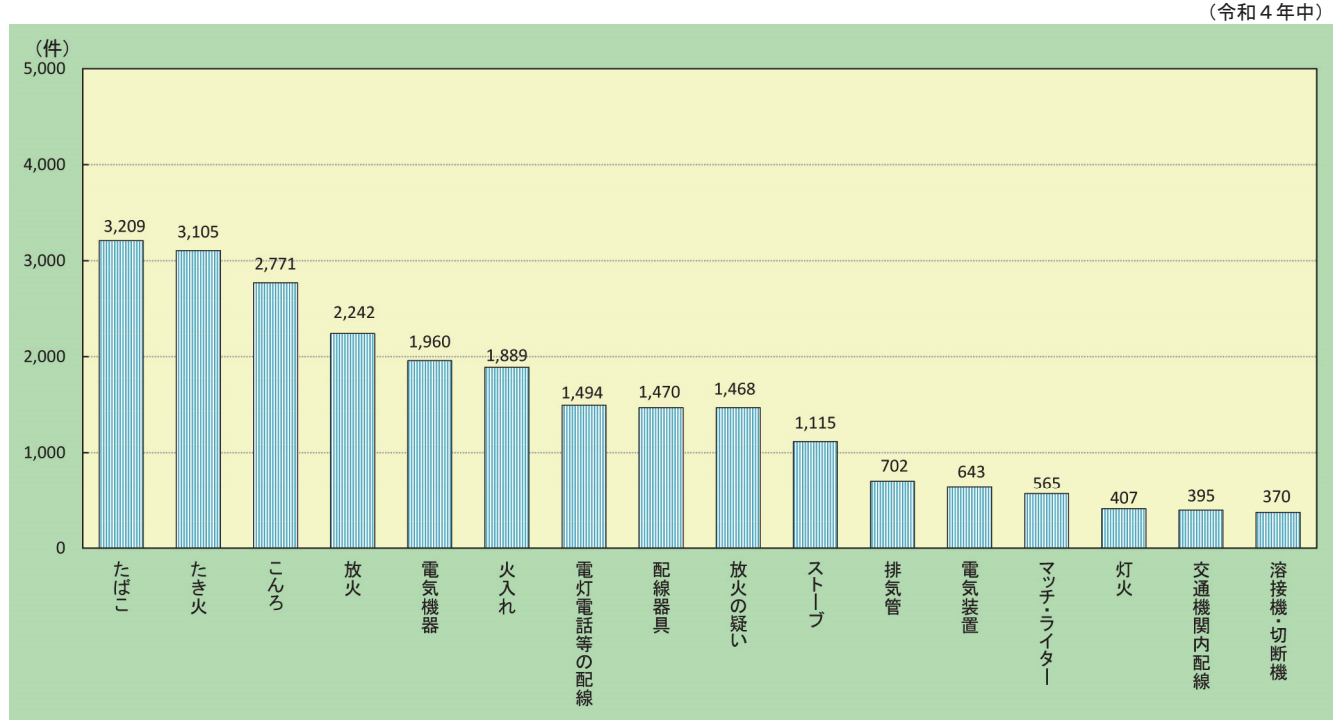


(備考) 1 「火災報告」により作成
 2 「出火件数」については左軸を、「火災による死者数」については右軸を参照

火災予防 ～主な出火原因別の出火件数～

- 令和4年中の主な出火原因別の出火件数をみると、たばこが3,209件と最も多く、次いでたき火、こんろとなっている。

【主な出火原因別の出火件数】



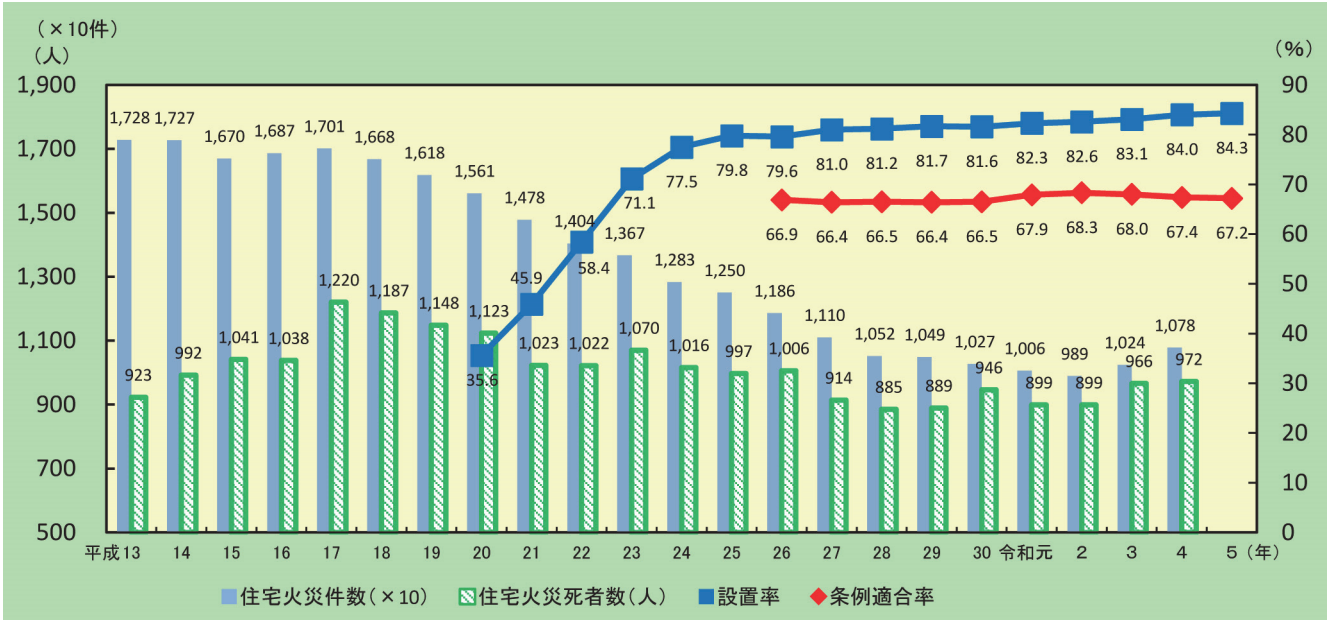
(備考) 「火災報告」により作成

火災予防 ～住宅火災件数・死者数、住宅用火災警報器設置状況～

- 火災による死者の多くが住宅火災により発生。
- 令和4年中の住宅火災件数は1万783件（前年比540件増加）、死者数は972人（前年比6人増加）。
- 住宅用火災警報器の設置率は年々上昇しており、令和5年6月1日時点で全国の設置率は84.3%、条例適合率は67.2%となっている。

【住宅火災件数（放火を除く）・死者数（放火自殺者等を除く）、住宅用火災警報器設置状況の推移】

（各年中）



- （備考）
- 1 「火災報告」、「住宅用火災警報器の設置状況等調査結果」により作成
 - 2 「設置率」とは、市町村の火災予防条例で設置が義務付けられている住宅の部分のうち、一か所以上設置されている世帯（自動火災報知設備の設置により住宅用火災警報器の設置が免除されている世帯を含む。）の全世界に占める割合である。
 - 3 「条例適合率」とは、市町村の火災予防条例で設置が義務付けられている住宅の部分全てに設置されている世帯（自動火災報知設備の設置により住宅用火災警報器の設置が免除されている世帯を含む。）の全世界に占める割合である。
 - 4 令和5年の住宅火災件数及び住宅火災死者数は、未確定。

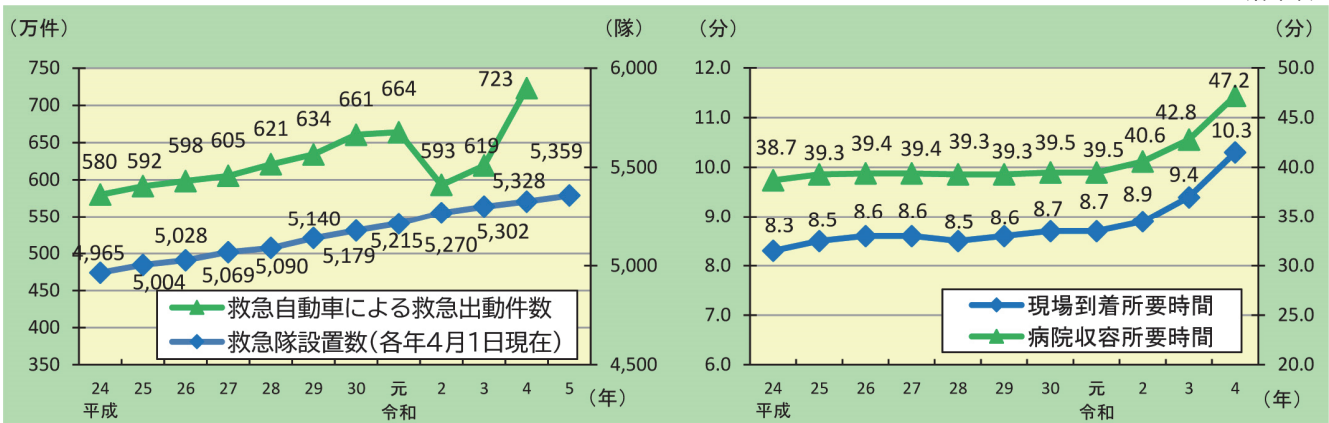
救急体制 ～救急業務の実施状況～

- 令和4年中の救急自動車による救急出動件数は、約723万件（前年比約104万件増加）。
- 救急隊は、令和5年4月1日現在、5,359隊（前年比31隊増加）設置されており、10年前と比較して約7.1%の増加。
- 令和4年中の現場到着所要時間の平均は約10.3分（10年前と比較して約2分延伸）。
- 令和4年中の病院収容所要時間の平均は約47.2分（10年前と比較して約8.5分延伸）。

【救急自動車による救急出動件数及び救急隊設置数の推移】

【救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移】

（各年中）



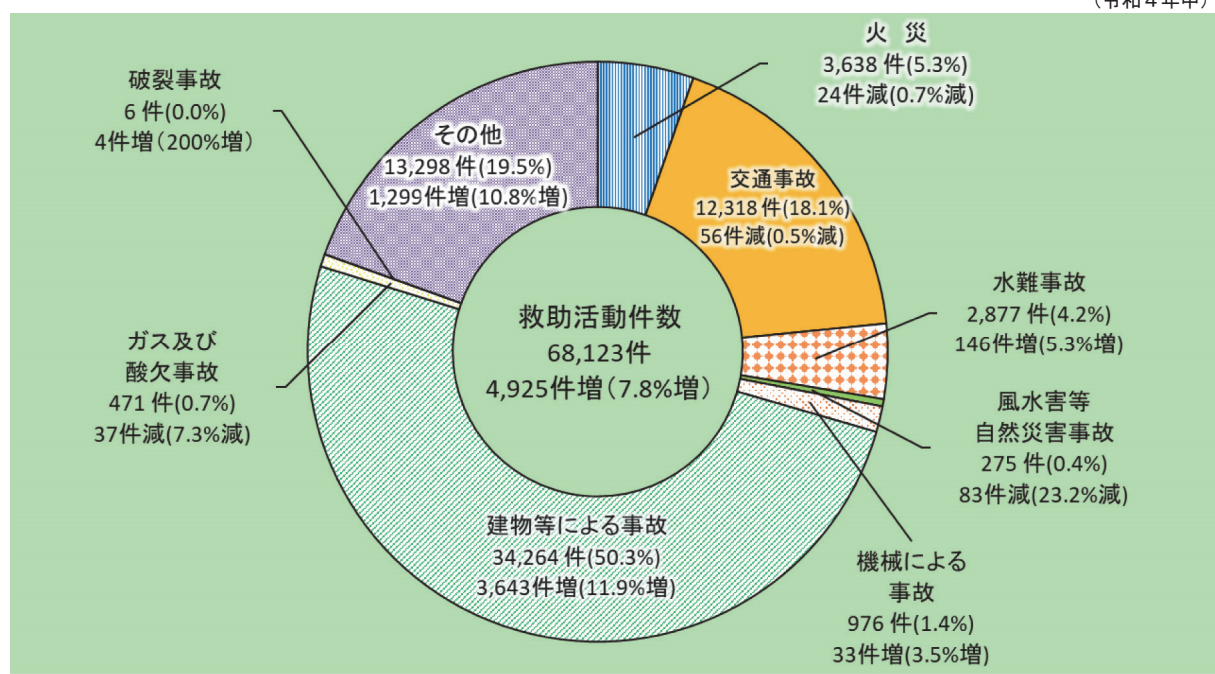
- （備考）
- 1 「救急年報報告」により作成
 - 2 左のグラフは、「救急自動車による救急出動件数」については左軸を、「救急隊設置数（各年4月1日現在）」については右軸を参照
 - 3 右のグラフは、「現場到着所要時間」については左軸を、「病院収容所要時間」については右軸を参照

救助体制 ～事故種別救助活動件数～

- 令和4年中の救助活動件数は6万8,123件（前年比4,925件増加）。
- うち、建物等による事故は3万4,264件（前年比3,643件増加）、全体の50.3%で、交通事故は1万2,318件（前年比56件減少）、全体の18.1%となっており、この2つが大きな割合を占めている。

【事故種別救助活動件数の状況】

（令和4年中）



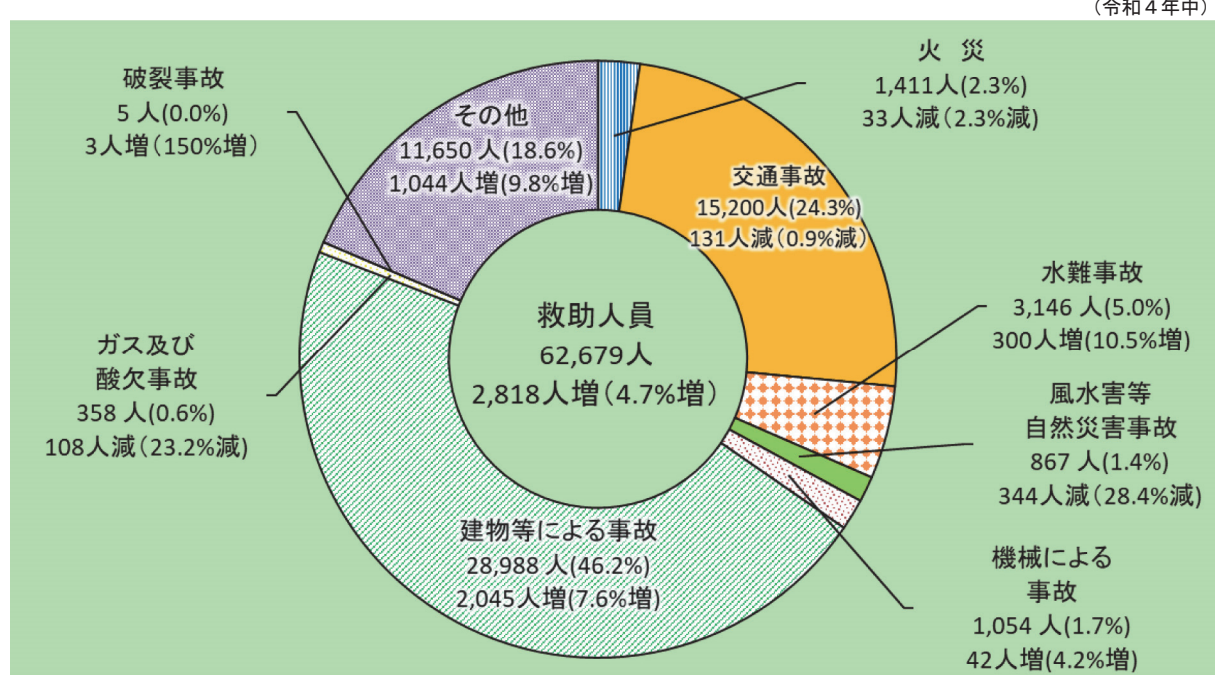
（備考） 1 「救助年報報告」により作成
 2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

救助体制 ～事故種別救助人員～

- 令和4年中の救助人員数は6万2,679人（前年比2,818人増加）。
- うち、建物等による事故は2万8,988人（前年比2,045人増加）、全体の46.2%で、交通事故は1万5,200人（前年比131人減少）、全体の24.3%となっており、この2つが大きな割合を占めている。

【事故種別救助人員の状況】

（令和4年中）



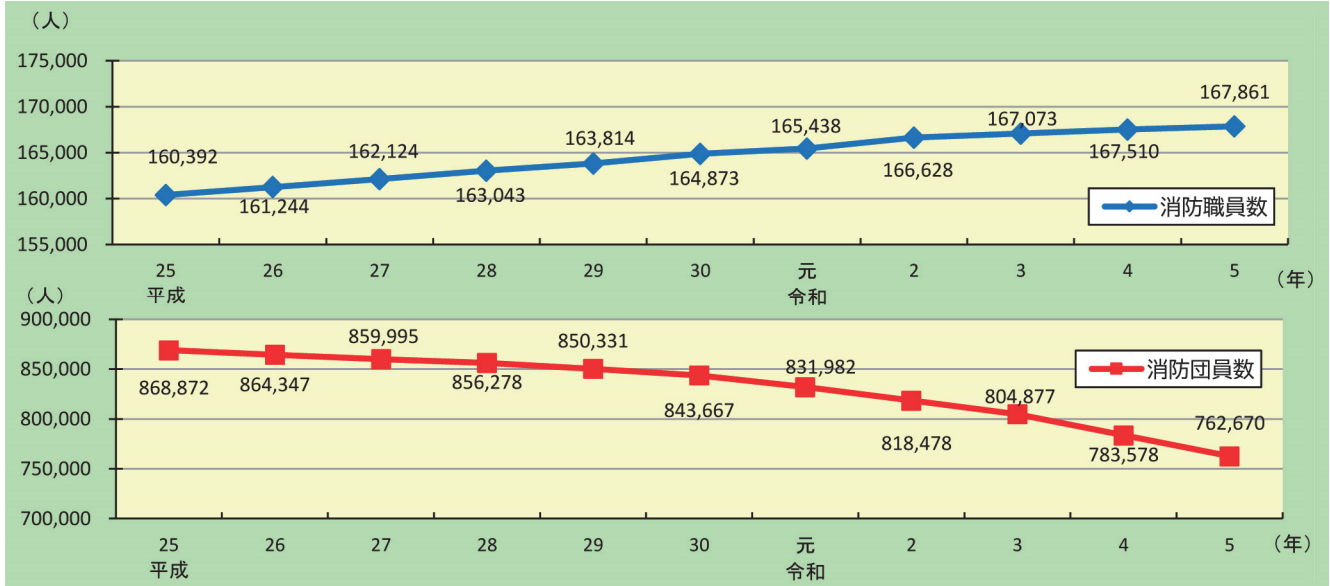
（備考） 1 「救助年報報告」により作成
 2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

消防体制 ～消防組織～

- 消防本部（令和5年4月1日現在）
 - ・722消防本部、1,714消防署を設置。消防職員数は16万7,861人（前年比351人増加）。
- 消防団（令和5年4月1日現在）
 - ・消防団数は2,177、消防団員数は76万2,670人（前年比2万908人減少）。
 - ・消防団は市町村の非常備の消防機関。全ての市町村に設置。

【消防職員数、消防団員数の推移】

（各年4月1日現在）



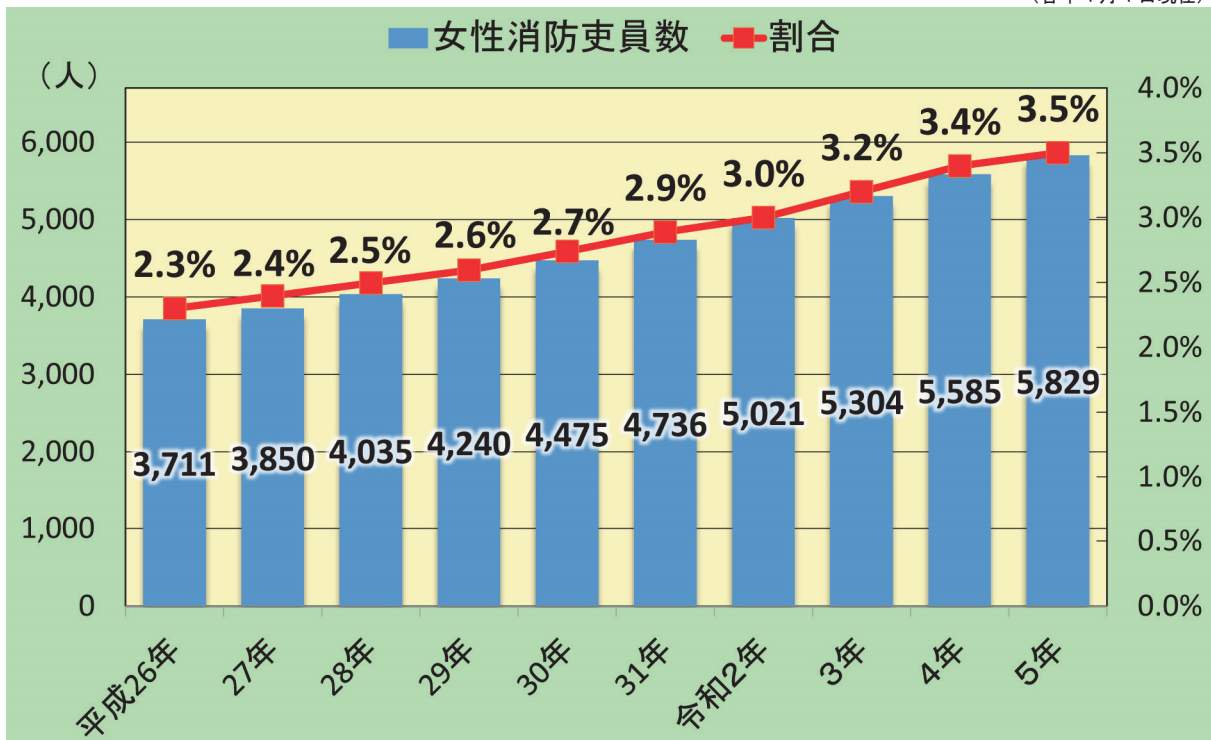
（備考）1 消防職員数は「消防防災・震災対策現況調査」により作成
 2 消防団員数は「消防防災・震災対策現況調査」及び「消防団の組織概要等に関する調査」により作成

消防体制 ～女性消防吏員数・割合の推移～

- 令和5年4月1日現在、女性消防吏員数は5,829人（前年比244人増加）。
- 全消防吏員に占める女性消防吏員の割合は3.5%であり、近年増加傾向。

【女性消防吏員数・割合の推移】

（各年4月1日現在）



（備考）「消防防災・震災対策現況調査」により作成